

令和8年度 主な新規・拡充事業



令和8年2月13日

羽 島 市

目次

I 命と暮らしを守る -1

- ◆ 水道基本料金の免除
- ◆ 羽島市くらし応援商品券配布事業
- ◆ 指定避難所(次期ごみ処理施設)の整備
- ◆ 高齢者の補聴器購入への補助
- ◆ RSウイルスワクチンの定期接種開始
- ◆ 水道管路耐震化の推進
- ◆ 漏水チェックカーによる漏水調査
- ◆ 病院事業会計への経営支援
- ◆ 消防操法全国大会への出場



II 次代を担う人材の育成 -3

- ◆ 多様な働き方への支援
- ◆ 保育所等の大規模改修への補助
- ◆ 学校体育館等への空調設備整備
- ◆ 教師用補聴援助システム(マイクロホン)の導入
- ◆ 各学校Wi-Fi設備の更新
- ◆ GIGAスクールタブレット等の更新
- ◆ 給食費に係る保護者負担の軽減(小学校の給食費無償化 等)



III 持続可能なまちの形成 – 5

- ◆ 旧教育センター・旧いきいき元気館・旧老人福祉センターの解体
- ◆ 民間企業等との交流を通じた地域課題解決へのアプローチ
- ◆ フロントヤード改革の推進
- ◆ 岐阜羽島衛生施設組合ごみ処理施設建設費負担金
- ◆ 繊維企業への国際認証(RWS等)取得支援
- ◆ 都市計画の見直し



予算編成にあたっての基本的な考え方

1. 羽島市みらい共創プラン(第七次総合計画)に沿った取組推進
2. 「物価高騰対策」「こども・子育て政策」「持続可能な地域社会の形成」「包摂社会の実現」への投資
3. 「市が抱える主要課題」への重点配分

羽島市みらい共創プラン(第七次総合計画) 3つの重点項目

重点項目1 ～命と暮らしを守る～

住み慣れた地域で安全・安心かつ健やかに暮らすことができ
るまちづくりを進めます。

重点項目2 ～次代を担う人材の育成～

地域に愛着を持ち、将来の羽島を担う子どもの育成・支援を含めた人材の育成を進めます。

重点項目3 ～持続可能なまちの形成～

人口減少社会に対応し、安心して住み続けられるまちづくりを進めます。

命と暮らしを守る

水道基本料金の免除

【水道事業会計】(経営課)

新規

(100,655 千円)

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業】

物価高騰の影響を受けている生活者を支援するため、4か月間基本料金(1か月あたり860円税抜)の免除を行う。

◆ 免除適用の時期

偶数月請求の場合:令和8年4月・6月請求分の4か月分
奇数月請求の場合:令和8年5月・7月請求分の4か月分

<物価高騰対策>

羽島市くらし応援商品券配布事業

(商工観光課)

新規

(314,715 千円)

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業】

物価高騰の影響を受ける中、家計負担の軽減と地域経済の活性化のため、夏頃から市内取扱店舗でご利用いただけるよう全市民に地域商品券4,000円を支給する。

<物価高騰対策>

指定避難所(次期ごみ処理施設)の整備

(危機管理課)

新規

(1,712 千円)

福寿町平方地内に建設中のごみ処理施設の一部を指定避難所として新たに指定することを踏まえ、必要な資機材等を整備する。

<持続可能な地域社会の形成>

高齢者の補聴器購入への補助

(高齢福祉課)

新規

(800 千円)

聴力低下により日常生活に支障のある高齢者に対し、補聴器購入費用の一部を補助する。

補助額: 購入費用の2分の1以内の額、上限額40千円

<包摂社会の実現>

RSウイルスワクチンの定期接種開始

(子育て・健幸課)

新規

(10,755 千円)

令和8年度より妊娠28~37週未満の妊婦を対象としたRSウイルスワクチンが定期接種化されることに伴い、接種費用を公費で負担する。

<こども・子育て政策>

命と暮らしを守る

水道管路耐震化の推進

【水道事業会計】(経営課)(工務課)

新規

(312,100 千円)

災害時にも安全で安心な水道水の提供を維持できるよう、令和8年度は新たに一般会計からの出資金を活用し、水道管の耐震化布設工事をさらに推進する。

◆ 水道管路耐震化事業出資金 37,510千円
(一般会計から水道事業会計への出資額)

<持続可能な地域社会の形成>

漏水チエッカーによる漏水調査

【水道事業会計】(経営課)(工務課)

新規

(8,076 千円)

効率的に水道管路の修理を行うため、漏水による振動を数値化し、漏水の可能性が高い箇所を特定できる漏水チエッカーを導入する。



<持続可能な地域社会の形成>

病院事業会計への経営支援

(市民病院総務課)

拡充

(1,828,788 千円)

[前年度当初予算比+859,708千円]

全国的に公立病院を巡る経営環境は極めて厳しい状況にある。羽島市民病院も例外ではなく、物価高騰等に伴う費用の増等により、依然として厳しい経営状況が続いている。

市民病院を支え、地域医療提供体制を確保するため、一般会計から繰出基準(※)を超える繰出金を支出する(一部に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用)。

※ 一般会計が負担すべき経費として国が示す基準

<物価高騰対策><市が抱える主要課題>

消防操法全国大会への出場

(消防総務課)

新規

(3,917 千円)

令和7年10月、岐阜県消防操法大会で羽島市消防団が優勝し、令和8年度に開催の全国消防操法大会への出場が決定した。これにより、消防団員の技術向上や士気高揚が促され、消防活動のさらなる充実と発展が期待される。



<持続可能な地域社会の形成>

次代を担う人材の育成

多様な働き方への支援

(福祉課)(商工観光課)

新規

(789千円)

【岐阜地域広域圏協議会構成市町での広域実施】

◆ 超短時間雇用創出事業

障がい、難病など働きづらさを抱えた人の支援として、人手が欲しい企業と、短時間で働きたい求職者をマッチングする。

◆ WORK ! DIVERSITY実証化モデル事業

就労困難者へ、相談窓口の設置や就労支援事業所等を活用した就労訓練等による支援を行う。

<包摂社会の実現>

保育所等の大規模改修への補助

(子育て・健幸課)

新規

(17,119千円)

保育の提供体制確保のため、市の整備計画に基づき実施される保育所等の施設整備を支援する。

令和8年度は足近保育園の本館外壁改修工事、電気・空調設備改修に対して補助を実施する。

<こども・子育て政策>

学校体育館等への空調設備整備

(教育政策課)

新規

(12,924千円)

児童・生徒の教育環境の充実等を図るために、災害発生時に避難所としても利用される学校体育館・武道場への空調整備を順次進める。

令和8年度は羽島中学校、竹鼻中学校の体育館・武道場への令和9年度設置工事に向けて設計を行う。

<こども・子育て政策>

教師用補聴援助システム

(マイクロホン)の導入(学校教育課)

新規

(837千円)

市内小学校に在籍する難聴児童への学習支援のために、教師用補聴援助システム(マイクロホン)(※)を導入する。

※ 難聴の児童・生徒の聞こえをサポートするための先生用マイク。音を補聴器へ直接届けることができ、騒がしい教室内でも児童へ先生の声が確実に伝わる。

<こども・子育て政策><包摂社会の実現>

次代を担う人材の育成

各学校Wi-Fi設備の更新

(学校教育課)

新規

(126,916千円)

授業におけるタブレット利用等の際の通信の安定性、通信速度の向上を図るため、学校施設におけるWi-Fi設備を更新する。

災害時には、避難所として活用される体育館等において、市民の通信手段を確保し、安否確認や必要な情報を入手できる手段として用いることができる。

<こども・子育て政策>

GIGAスクールタブレット等の更新

(学校教育課)

新規

(406,606千円)

令和2年度に導入したGIGAスクール構想に係るタブレットと周辺機器を一斉更新する。

更新にあたり、現行はサーバーにフィルターをかけているところを、個々のタブレットにフィルターを設定し、セキュリティを強化する。



<こども・子育て政策>

給食費に係る保護者負担の軽減

(小学校の給食費無償化 等) (学校給食センター)

拡充

(228,932千円)

[前年度当初予算比+11,100千円]

前年度に引き続き、学校給食の質と量の確保、保護者の経済的負担抑制を両立するため、給食費を増額しつつ、補助を行う。

小学校の給食費は、国県の補助不足分を物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しつつ無償化する。

(中学校の給食費は、令和7年度から無償化)

◆ 1食あたりの給食費・負担額

	R7年度	R8年度
中学校	406円	434円
補助	406円	434円
保護者負担	0円	0円
小学校	350円	374円
補助(国等含む)	100円	374円
保護者負担	250円	0円
幼稚園(西部幼稚園)	340円	362円
補助	100円	122円
保護者負担	240円	240円

◆ こどもサポートルームでの給食提供を開始

不登校児童・生徒が外へ向かうきっかけの一助になるよう、こどもサポートルームで給食を提供する事業を開始する。

<物価高騰対策><こども・子育て政策><包摂社会の実現>

持続可能なまちの形成

旧教育センター・旧いきいき元気館・新規 旧老人福祉センターの解体(施設所管課) (447,661千円)

老朽化等により用途廃止した旧教育センター・旧いきいき元気館・旧老人福祉センターを解体する。

- ・ 旧教育センター(管財課) 161,067千円
(債務負担行為 R9年度 243,822千円)
- ・ 旧いきいき元気館(福祉課) 166,842千円
- ・ 旧老人福祉センター(高齢福祉課) 119,752千円

<持続可能な地域社会の形成>

民間企業等との交流を通じた 地域課題解決へのアプローチ(総合政策課)新規 (256千円)

STATION Ai(※)にて開催される意見交換や各種セミナー等のイベントに参加し、地域課題解決に繋げる。

※ 名古屋市にある愛知県営の施設。「スタートアップ企業の創出育成」「既存産業のオープンイノベーションの促進」を目的として様々な支援サービスが提供されており、1,000社を超える国内外の企業、地方自治体、大学等が参画している。

<持続可能な地域社会の形成>

フロントヤード改革の推進新規 (市民課)(収納課) (27,889千円)

市民と行政の接点のあり方を見直し、より良い行政サービスを実現するため、次の事業を実施する。

- ◆ マイナンバーカードオンライン窓口の導入 18,177千円
マイナンバーカードの交付申請に対応するため、オペレーターが対面で対応するオンライン窓口を新規設置する。
- ◆ WEB口座振替システムの導入 7,811千円
市税や料金の納付に関し、口座振替を希望する市民がスマートフォン等を使用して即時に申請を完了できるシステムを新規導入する。
- ◆ 聞き取りによる書かない窓口の拡充 1,901千円
市民の利便性向上を図るため、市民課で実施している、聞き取りのみで手続きを行える『書かない窓口』を1階フロントヤード全体に拡充する。

※ その他、来庁予約システムの導入や窓口混雑状況のホームページへの表示を実施する。

<持続可能な地域社会の形成>

持続可能なまちの形成

岐阜羽島衛生施設組合ごみ処理 施設建設費負担金(生活環境課)

拡充

(973,349千円)

[前年度当初予算比+610,529千円]

令和9年4月の稼働開始に向けて整備を進めている次期ごみ処理施設の建設費負担金を、同事業を実施する岐阜羽島衛生施設組合に支出する。

完成イメージ



<市が抱える主要課題>

繊維企業への国際認証(RWS等) 取得支援(商工観光課)

新規

(4,800千円)

市内繊維企業が繊維製品等に係る国際認証「RWS」(※)等を取得するための費用を補助する。

RWS等は、2030年以降に欧州企業との商談のために必要とされており、市内主要産業である毛織物業の海外販路確保を支援する。

※ ウールの動物福祉及び農場の土地管理を検証し、供給から最終製品までを追跡する国際的自主規格

<持続可能な地域社会の形成>

都市計画の見直し (都市計画課)

新規

(63,238千円)

人口減少に対応したコンパクトシティを実現し、持続可能なまちづくりとするための諸計画を策定する。

主な事業

- ・立地適正化計画策定
- ・都市計画基本図修正

12,913千円
44,297千円

<持続可能な地域社会の形成>